

2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 一義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 定時株主総会開催予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	834,060	△1.6	18,217	51.0	21,629	47.2	8,761	60.7
2020年8月期	847,905	△5.2	12,066	△47.4	14,690	△43.2	5,450	△61.2

(注) 包括利益 2021年8月期 12,095百万円 (15.7%) 2020年8月期 10,457百万円 (△31.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	49.80	49.75	6.2	4.7	2.2
2020年8月期	30.98	30.96	4.0	3.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 192百万円 2020年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	454,466	179,523	31.6	816.94
2020年8月期	472,074	169,791	29.0	779.15

(参考) 自己資本 2021年8月期 143,730百万円 2020年8月期 137,078百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	7,763	△12,356	△4,387	108,857
2020年8月期	52,004	△15,691	55,106	117,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	10.00	—	3.00	13.00	2,287	42.0	1.7
2021年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	2,639	30.1	1.9
2022年8月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		30.0	

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	387,000	—	5,000	—	6,000	—	3,000	—	17.05
通期	806,000	—	15,700	—	17,500	—	8,800	—	50.02

(注) 2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年8月期	188,146,304株	2020年8月期	188,146,304株
2021年8月期	12,207,800株	2020年8月期	12,211,800株
2021年8月期	175,937,583株	2020年8月期	175,934,055株

(参考) 個別業績の概要

2021年8月期の個別業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	440,298	△4.4	503	—	3,900	521.9	1,358	—
2020年8月期	460,501	△10.8	△2,987	—	627	△94.9	△424	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	7.72	7.72
2020年8月期	△2.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2021年8月期	316,050	573.73	101,024	573.73	31.9	573.73	573.73	
2020年8月期	332,070	579.14	101,957	579.14	30.7	579.14	579.14	

(参考) 自己資本 2021年8月期 100,940百万円 2020年8月期 101,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年10月19日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の影響により厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっております。本感染症の影響により個人消費や雇用情勢は弱い動きとなっており、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォン等が好調、テレビ等が堅調に推移いたしました。冷蔵庫、エアコンやパソコン等が低調であったため、総じて低調に推移いたしました。

こうした状況下において、サステナビリティ経営を推進し、企業が社会に存在する意義であるパーパスを「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つ暮らし応援企業であること」として定め、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、お客様の購買代理人として、独自性のあるプライベートブランド商品の開発や目利きの効いた商材の調達や新規サービス・新規事業の開拓等による「商品力」の強化、接客力と商品知識を基盤にした「人の力」とお客様目線の売場づくりといった「場の力」に集約される「販売力」の強化に取り組んでおります。また、現場業務の効率化・短時間化、人材育成、組織活性化等による生産性の向上にも取り組んでおります。

本感染症による当社グループへの影響につきましては、本感染症拡大防止を重視する観点から実施していた営業時間の短縮を、緊急事態宣言の再発出に伴い一層強化したほか、一部店舗（Air BicCameraの一部）では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い・消毒、従業員の出勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しております。ビックカメラにおきましては、都心の昼間人口減少にインバウンドの激減が重なり実店舗の販売は低迷いたしました。インターネット通販事業は、販売を大きく伸ばしたものの実店舗の低迷を補うには至りませんでした。一方、都市近郊を中心に事業を行うコジマにおきましては、テレワークなどによる商圏内の昼間人口増加などを背景に販売を伸ばしました。

なお、2021年6月から8月にかけて、首都圏・関西圏に勤務する当社グループの従業員、その家族及び取引先の希望者、約17,500名を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施しております。

店舗展開におきましては、2021年3月5日に「ビックカメラ アミュプラザくまもと店」（熊本県熊本市）、地域の特性や環境に合わせて取扱商品を厳選した店舗形態の新店として、7月30日に「ビックカメラ 池袋SELECT」（東京都豊島区）を開店いたしました。また、スマートフォンやパソコンといったApple製品の販売や修理・サポートを行うApple専門店として、2020年9月14日に「Bic Style ららぽーと愛知東郷店」（愛知県愛知郡東郷町）、2021年1月28日に「Bic Style イオンモール松本店」（長野県松本市）を開店いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ イオンモール新利府北館店」（宮城県宮城郡利府町、2021年7月2日開店）など3店舗を開店したほか、2021年9月23日に「コジマ×ビックカメラ ニトリホームズ宮原店」（埼玉県さいたま市）を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 8,340億60百万円（前年同期比 1.6%減）、営業利益は 182億17百万円（前年同期比 51.0%増）、経常利益は 216億29百万円（前年同期比 47.2%増）、税金等調整前当期純利益は 195億40百万円（前年同期比 54.7%増）となりました。法人税等合計が 67億85百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が 39億94百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は 87億61百万円（前年同期比 60.7%増）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は 6.2%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は、家庭電化商品及び情報通信機器商品が堅調に推移いたしました。音響映像商品が低調であったため、総じて低調に推移した一方で、利益率の高い高付加価値商品やプライベートブランド商品の販売伸長に努めました。その結果、当セグメントの売上高は 8,212億28百万円（前年同期比 1.7%減）、経常利益は 187億58百万円（前年同期比 51.5%増）となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は、自社制作の特別番組等が評価を受け企業広告収入が増加したことにより堅調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は 112億69百万円（前年同期比 5.7%増）、経常利益は 27億4百万円（前年同期比 25.7%増）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。ただし、内外の本感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされております。

また、当家電小売業界におきましては、前年から続いた巣ごもり需要やテレワーク需要による押し上げの反動減が予想されております。

このような状況下において当社グループは、「お客様の購買代理人として暮らしにお役に立つくらし応援企業であること」と定めたパーパスのもと、「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への取組強化」、「お客様エンゲージメントの向上」及び「従業員エンゲージメントの向上」をマテリアリティ（重要経営課題）として特定し、その実現に向け「従業員のウェルビーイング推進」、「生産性向上戦略」及び「成長戦略」を3大戦略に掲げ、取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、前述の家電市場の反動減に加え、インバウンドマーケットについても依然として回復が見通せないものの、下期に向けて都市部の人流が回復すること、またインターネット通販事業や法人事業の更なる拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比3.4%減の8,060億円を見込んでおります。

なお、2022年8月期の期首より適用となる「収益認識に関する会計基準」の影響を除くと、前年同期比0.7%増の8,400億円となります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、マテリアリティ（重要経営課題）への取組成果の実現に努めるとともに、引き続き、経費削減・投資厳選に注力することで利益拡大に取り組むものの、巣ごもり需要の反動等による株式会社コジマにおける売上高減少の影響、日本BS放送株式会社におけるコンテンツ強化等による減益を予想し、グループ全体の営業利益は前年同期比13.8%減の157億円、経常利益は前年同期比19.1%減の175億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比0.4%増の88億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は6.0%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 176億8百万円減少（前年同期比 3.7%減）し、4,544億66百万円となりました。主な要因は、のれんの増加 15億2百万円があったものの、現金及び預金の減少 82億38百万円、売掛金の減少 34億84百万円、商品及び製品の減少 23億40百万円、投資有価証券の減少 23億23百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 273億40百万円減少（前年同期比 9.0%減）し、2,749億42百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加 243億20百万円があったものの、買掛金の減少 202億2百万円、長期借入金金の減少 274億68百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 97億31百万円増加（前年同期比 5.7%増）し、1,795億23百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）14億7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）87億61百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）30億16百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 89億79百万円減少し、当連結会計年度末には 1,088億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 77億63百万円（前年同期は 520億4百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額 208億67百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 195億40百万円、減価償却費 102億95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 123億56百万円（前年同期は 156億91百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 41億7百万円、無形固定資産の取得による支出 52億64百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 28億19百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 43億87百万円（前年同期は 551億6百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金金の純増加額 243億20百万円があったものの、長期借入金金の純減少額（収入と支出の差額）254億11百万円、配当金の支払額 14億9百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	33.4	29.0	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.3	43.8	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	2.9	19.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.3	185.8	24.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,211	108,973
売掛金	40,986	37,501
商品及び製品	100,925	98,584
原材料及び貯蔵品	649	560
番組勘定	123	136
その他	14,188	12,575
貸倒引当金	△274	△253
流動資産合計	273,809	258,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,780	64,802
減価償却累計額	△35,465	△37,760
建物及び構築物 (純額)	29,314	27,041
機械装置及び運搬具	2,919	3,680
減価償却累計額	△1,614	△2,037
機械装置及び運搬具 (純額)	1,305	1,643
土地	46,983	46,984
リース資産	9,705	8,667
減価償却累計額	△7,462	△6,947
リース資産 (純額)	2,242	1,720
建設仮勘定	877	837
その他	24,228	25,183
減価償却累計額	△14,577	△17,636
その他 (純額)	9,651	7,546
有形固定資産合計	90,374	85,774
無形固定資産		
のれん	3,240	4,742
その他	22,139	26,297
無形固定資産合計	25,379	31,040
投資その他の資産		
投資有価証券	14,553	12,229
長期貸付金	835	1,078
繰延税金資産	21,541	20,812
退職給付に係る資産	2,885	3,041
差入保証金	41,731	41,809
その他	1,339	921
貸倒引当金	△376	△319
投資その他の資産合計	82,510	79,574
固定資産合計	198,265	196,388
資産合計	472,074	454,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,301	38,098
短期借入金	32,176	56,496
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	21,477	25,387
リース債務	660	528
未払法人税等	3,143	4,572
賞与引当金	3,241	3,527
ポイント引当金	13,159	13,029
店舗閉鎖損失引当金	278	203
資産除去債務	341	61
その他	40,975	31,484
流動負債合計	173,957	173,589
固定負債		
社債	800	600
長期借入金	93,959	66,491
リース債務	1,428	985
繰延税金負債	145	726
商品保証引当金	592	402
店舗閉鎖損失引当金	467	438
退職給付に係る負債	17,201	18,323
資産除去債務	9,285	9,230
その他	4,445	4,154
固定負債合計	128,326	101,353
負債合計	302,283	274,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,140	27,103
利益剰余金	98,630	105,983
自己株式	△16,734	△16,729
株主資本合計	134,965	142,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	1,593
退職給付に係る調整累計額	△503	△149
その他の包括利益累計額合計	2,112	1,443
新株予約権	88	151
非支配株主持分	32,624	35,640
純資産合計	169,791	179,523
負債純資産合計	472,074	454,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	847,905	834,060
売上原価	616,899	595,501
売上総利益	231,005	238,558
販売費及び一般管理費	218,939	220,340
営業利益	12,066	18,217
営業外収益		
受取利息	59	45
受取配当金	263	249
持分法による投資利益	—	192
受取手数料	1,390	1,403
協賛金収入	503	744
助成金収入	12	513
その他	903	921
営業外収益合計	3,133	4,071
営業外費用		
支払利息	293	320
貸貸収入原価	90	130
支払手数料	56	107
その他	68	101
営業外費用合計	509	659
経常利益	14,690	21,629
特別利益		
固定資産売却益	8	77
助成金収入	1,048	262
受取保険金	—	226
特別利益合計	1,056	566
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	143	160
投資有価証券売却損	11	15
投資有価証券評価損	118	111
減損損失	1,434	1,760
災害による損失	—	285
臨時休業による損失	1,332	211
その他	76	111
特別損失合計	3,117	2,655
税金等調整前当期純利益	12,629	19,540
法人税、住民税及び事業税	4,525	5,865
法人税等調整額	△1,139	920
法人税等合計	3,386	6,785
当期純利益	9,243	12,755
非支配株主に帰属する当期純利益	3,793	3,994
親会社株主に帰属する当期純利益	5,450	8,761

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	9,243	12,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	710	△1,022
退職給付に係る調整額	503	362
その他の包括利益合計	1,213	△659
包括利益	10,457	12,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,691	8,092
非支配株主に係る包括利益	3,765	4,003

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,139	96,699	△16,737	133,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,450		5,450
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,931	2	1,934
当期末残高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,913	△1,041	871	53	29,386	163,342
当期変動額						
剰余金の配当						△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,450
連結範囲の変動						—
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	538	1,241	35	3,238	4,514
当期変動額合計	703	538	1,241	35	3,238	6,449
当期末残高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,761		8,761
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の処分		1		5	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△37			△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△36	7,352	5	7,321
当期末残高	25,929	27,103	105,983	△16,729	142,287

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791
当期変動額						
剰余金の配当						△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,761
連結範囲の変動						△1
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,022	353	△669	62	3,016	2,410
当期変動額合計	△1,022	353	△669	62	3,016	9,731
当期末残高	1,593	△149	1,443	151	35,640	179,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,629	19,540
減価償却費	8,916	10,295
減損損失	1,434	1,760
のれん償却額	389	548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	236
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	236	△130
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△283	△189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,601	1,609
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△103
受取利息及び受取配当金	△322	△295
支払利息	293	320
持分法による投資損益 (△は益)	—	△192
固定資産売却損益 (△は益)	△8	△77
固定資産除却損	143	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	11	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	118	111
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,977	4,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,017	2,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△20,867
その他	7,824	△8,981
小計	57,820	11,158
利息及び配当金の受取額	269	255
利息の支払額	△279	△321
法人税等の支払額	△5,994	△3,349
補助金の受取額	188	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,004	7,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,315	△4,107
有形固定資産の売却による収入	9	147
無形固定資産の取得による支出	△4,595	△5,264
投資有価証券の取得による支出	△100	△8
投資有価証券の売却による収入	80	10
差入保証金の差入による支出	△1,270	△979
差入保証金の回収による収入	1,331	795
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,819
その他	168	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△12,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,048	24,320
長期借入れによる収入	89,600	7,000
長期借入金の返済による支出	△12,492	△32,411
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	—	△200
子会社の自己株式の取得による支出	—	△419
配当金の支払額	△3,513	△1,409
非支配株主への配当金の支払額	△525	△604
リース債務の返済による支出	△914	△662
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,106	△4,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,419	△8,979
現金及び現金同等物の期首残高	25,791	117,211
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	625
現金及び現金同等物の期末残高	117,211	108,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社WILBY
株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビック酒販
株式会社ビックライフソリューション
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
アロージャパン株式会社
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社WILBYを連結の範囲に含めております。また、アロージャパン株式会社は、株式会社ラネット(連結子会社)が当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の商号変更)

株式会社ビックライフソリューションは、2020年12月1日付で株式会社ビックアウトレットから商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したため、株式会社ビックカメラ楽天及び楽天ビック株式会社の2社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社エスケーサービス

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他4社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括掲記しておりました「のれん」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示しておりました25,379百万円は、「のれん」3,240百万円、「その他」22,139百万円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました916百万円は、「助成金収入」12百万円、「その他」903百万円として組み替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の拡大を受け、政府により発令された緊急事態宣言は本決算短信公表日現在で解除されておりますが、当社グループにおいて、売上高の減少等の影響が発生いたしました。

本感染症について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2022年8月期中は都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「BSデジタル放送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「BSデジタル放送事業」は、BSデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	BSデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	835,593	10,568	846,161	1,743	847,905	—	847,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	89	167	1	169	△169	—
計	835,671	10,657	846,328	1,745	848,074	△169	847,905
セグメント利益	12,378	2,150	14,529	161	14,690	—	14,690
セグメント資産	457,211	20,622	477,833	1,989	479,823	△7,748	472,074
その他の項目							
減価償却費	8,534	237	8,771	144	8,916	—	8,916
のれんの償却額	379	10	389	—	389	—	389
受取利息	59	0	59	0	59	—	59
支払利息	293	—	293	—	293	—	293
持分法投資利益又は 損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,021	797	15,818	92	15,910	—	15,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 △7,748百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	821,164	11,188	832,352	1,707	834,060	—	834,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	81	145	1	146	△146	—
計	821,228	11,269	832,497	1,708	834,206	△146	834,060
セグメント利益	18,758	2,704	21,462	166	21,629	—	21,629
セグメント資産	438,054	22,136	460,191	2,023	462,215	△7,749	454,466
その他の項目							
減価償却費	9,703	456	10,160	135	10,295	—	10,295
のれんの償却額	545	2	548	—	548	—	548
受取利息	44	0	45	0	45	—	45
支払利息	320	—	320	—	320	—	320
持分法投資利益又は 損失(△)	192	—	192	—	192	—	192
持分法適用会社への 投資額	489	—	489	—	489	—	489
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,969	316	9,286	85	9,371	—	9,371

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,749百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
減損損失	1,434	—	1,434	—	—	1,434

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
減損損失	1,760	—	1,760	—	—	1,760

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
当期償却額	379	10	389	—	—	389
当期末残高	3,237	2	3,240	—	—	3,240

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
当期償却額	545	2	548	—	—	548
当期末残高	4,742	—	4,742	—	—	4,742

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	779.15円	816.94円
1株当たり当期純利益	30.98円	49.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.96円	49.75円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,450	8,761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,450	8,761
普通株式の期中平均株式数(株)	175,934,055	175,937,583
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△1	△5
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△1)	(△5)
普通株式増加数(株)	38,410	57,925
(うち新株予約権(株))	(38,410)	(57,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	22,571	2.7	△10.3
	テレビ	50,197	6.0	5.7
	レコーダー・ビデオカメラ	13,695	1.6	△8.6
	オーディオ	11,995	1.4	△13.1
	その他	29,279	3.6	△7.2
	小計	127,739	15.3	△3.9
家庭電化商品	冷蔵庫	43,085	5.2	0.4
	洗濯機	41,986	5.0	3.9
	調理家電	34,170	4.1	△5.9
	季節家電	71,606	8.6	9.9
	理美容家電	37,838	4.5	3.1
	その他	50,576	6.1	△6.0
小計	279,264	33.5	1.4	
情報通信機器 商品	パソコン本体	77,396	9.3	△8.7
	パソコン周辺機器	30,845	3.7	7.6
	携帯電話	108,447	13.0	8.3
	その他	53,777	6.4	△3.1
小計	270,466	32.4	0.5	
その他の商品	ゲーム	43,783	5.3	8.3
	時計	11,246	1.4	△29.2
	中古パソコン等	10,106	1.2	0.6
	スポーツ用品	10,061	1.2	△0.2
	玩具	11,455	1.4	△9.5
	メガネ・コンタクト	4,360	0.5	△16.9
	酒類・飲食物	5,909	0.7	△13.5
	医薬品・日用雑貨	8,691	1.0	△39.0
	その他	38,078	4.6	△11.2
小計	143,693	17.3	△9.2	
物品販売事業		821,164	98.5	△1.7
BSデジタル放送事業		11,188	1.3	5.9
その他の事業		1,707	0.2	△2.1
合計		834,060	100.0	△1.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。